

日医ニュース

2018. 12. 5 No. 1374

日本医師会
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代)
FAX 03-3946-6295
E-mail www.info@po.med.or.jp
http://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)



- トピックス**
- 日本医師会・日本歯科医師会役員意見交換会 …… 2面
 - 厚生労働省の予防接種を巡る対応に厳重抗議と要請を行う …… 3面
 - 平成30年秋の叙勲・褒章受賞者 …… 6面

アメリカ医師会 (AMA) ・ 日本医師会 (JMA) 共同シンポジウム

「国際展開を目指す」

AMA・JMAの新たなジャーナルをテーマに開催



アメリカ医師会 (AMA) ・ 日本医師会 (JMA) 共同シンポジウムが11月2日、約150名の参加の下、「国際展開を目指す AMA・JMAの新たなジャーナル」をテーマとして、日医会館大講堂で開催された。

当日は4題の講演、質疑応答などが行われ、国際的な評価の高い医学雑誌『JAMA』のノウハウを学んだ。

やAIの進化が社会のさまざまな局面に大きな改革を迫り、医療を取り巻く環境が著しい変化を遂げる中で日医が国際社会において担う役割についても更なる展開を図ることとなり、情報発信のため、情報発信の見直しを行った。新たな国際的情報発信プラットフォームとして、ピアレビュー(査読誌『JAMA Journal』)の刊行に至った経緯を説明。

その上で、『JAMA Journal』は、特にわが国の医学研究者にとってその成果を国際社会に向かって発信するための有力な媒体となることを意図しているが、海外の研究者にも広く成果を発表する媒体として受け入れて欲しい」と述べ、日本で初のチャレンジャーとなる英文医学総合ジャーナルが多くの人々に読まれ、引用されることで、国際的な医学の高揚、医療の質の向上等に貢献していくことを期待を寄せた。

続いてあいさつした門田守人日本医学会長は、

1902(明治35)年に設立された日本医学会は現在129学会が加盟しているが、加盟の際、社会医学系以外の学会では、機関誌の定期的な発刊、特に英文誌の発刊が審査条件の一つとなっていることを紹介。各加盟学会の雑誌は専門領域に限られ、『JAMA』や『British Medical Journal』のような医学全般にわたる総合誌がなかったことから、『JAMA Journal』の発刊は非常に意義があるとして、「成長させていけるよう皆さんと一緒に頑張っていく」と述べた。

ハワード・バークナー『JAMA』編集長は、両医師会は医師の代表であり、日米から各国に広められている医学研究の知見についてお互いに学び合うことが重要であると指摘。『JAMA』としても『JAMA Journal』の今後に注目していきたい」とあきびつした。

続いて、福井次矢『JAMA Network Open』共同編集長／聖路加国際病院院長が座長として「シンポジウム概要」と題し、日本の研究力が低下している現状と、自身が2月に出席し

た『JAMA Network Open』の編集委員会における世界全体を視野に置き大きな目標をもったディスカッションの模様等を紹介。

本シンポジウムは、『JAMA Journal』を『JAMA』の責任者がノウハウを披露

「講演1」『JAMA』の過去と現在」では、バークナー『JAMA』編集長が、AMAの代表的出版物である『JAMA』について、1883年創刊の総合医学雑誌で、年間48回発行されていること、編集上の独立性を保持していること、冊子からオンライン、ソーシャルメディア、更にポッドキャストや動画等の新しい技術も活用していること等を紹介。また、『JAMA Network Open』、『JAMA』と専門誌12誌がネットワークを形成し、継続的な質の改善とテクノロジーの革新に取り組んでいることなどを解説した。

「講演2」『JAMA Network Open』ではフレデリック・リヴァラ『JAMA Network Open』編集長が、著者に

「講演3」『JAMA Network Open』の責任者が13誌の拡大戦略の責任者であるマイケル・バークナー『JAMA Network Open』エディターは、『JAMA Network Open』の論文投稿の奨励として、①著者への働き掛け②著者に対するサービスマン③影響力を高めること

「講演4」跡見裕『JAMA Journal』共同編集長／杏林大学名誉学長による座長の下、五十嵐隆『JAMA Journal』副編集長／国立成育医療研究センター理事長は、『JAMA Journal』発行の目的と戦略」と題して講演。前身である『A

また、横倉会長は、①日医は1958(昭和33)年に、当時の日本の医療をアジアを中心とした途上国に伝えることを目的に、『Asian Medical Journal (AMJ)』を創刊、2001年からは、『JMAJ (Japan Medical Association Journal)』と名称変更して、日本の医療や日医の国際保健に関する取り組みなどを英文で掲載してきた②医学・医療が進歩し、IT

「講演5」『JAMA Network Open』の論文投稿の奨励として、①著者への働き掛け②著者に対するサービスマン③影響力を高めること

「講演6」『JAMA Network Open』の論文投稿の奨励として、①著者への働き掛け②著者に対するサービスマン③影響力を高めること

「講演7」『JAMA Network Open』の論文投稿の奨励として、①著者への働き掛け②著者に対するサービスマン③影響力を高めること

投稿論文 受付中

「JAMA」の責任者がノウハウを披露

本年9月に創刊した英文医学総合ジャーナル『JAMA Journal』[日医のウェブサイト (http://www.jmaj.jp) で全文無料で読むことが可能]では、ピアレビュー誌として広く投稿論文を募集しています。

対象領域は、臨床医学、基礎医学、公衆衛生など、医学に関する全領域で、医療政策やオピニオン等の投稿も受け付けています。

投稿方法など、問い合わせは日医国際課 (mailto:jmaintl@po.med.or.jp) まで。

日医は、日本医学会の共同事業の一つとして、9月28日に英文医学総合ジャーナル『JAMA Journal』を創刊(本紙第1372号既報)。一方、国際的な評価の高い医学雑誌『JAMA (The Journal of the American Medical Association)』を発行するAMAでは、今春、初のオープンアクセスジャーナル『JAMA Network Open』を創刊した。

本シンポジウムは、両

医師会が、新たなジャーナルの国際展開をテーマとして開催したものである。

道永麻里常任理事の司会で開会。開会あいさつで横倉義武会長は、10月5日の世界医師会(WMA)のレイキャビタ総会式典で、1年間のWMA会長の任期を終え、今後1年間は、WMA前会長を務めることになったことを報告し、日本及び世界の人の健康水準の向上に引き続き貢献していきたいとした。

また、横倉会長は、①日医は1958(昭和33)年に、当時の日本の医療をアジアを中心とした途上国に伝えることを目的に、『Asian Medical Journal (AMJ)』を創刊、2001年からは、『JMAJ (Japan Medical Association Journal)』と名称変更して、日本の医療や日医の国際保健に関する取り組みなどを英文で掲載してきた②医学・医療が進歩し、IT

田守人日本医学会長は、

「講演1」『JAMA』の過去と現在」では、バークナー『JAMA』編集長が、AMAの代表的出版物である『JAMA』について、1883年創刊の総合医学雑誌で、年間48回発行されていること、編集上の独立性を保持していること、冊子からオンライン、ソーシャルメディア、更にポッドキャストや動画等の新しい技術も活用していること等を紹介。また、『JAMA Network Open』、『JAMA』と専門誌12誌がネットワークを形成し、継続的な質の改善とテクノロジーの革新に取り組んでいることなどを解説した。

「講演2」『JAMA Network Open』ではフレデリック・リヴァラ『JAMA Network Open』編集長が、著者に

日本医師会・日本歯科医師会役員意見交換会

医療のICT化、大規模災害時の連携推進を目指して



述べた。

横倉義武会長は、「日頃からいろいろなことで、堀会長にはご相談させて頂いている。口腔管理は健康を保つ上でも非常に重要なことと考えており、今後も協力をお願いしたい」とあいさつした。

引き続き、中川俊男副会長が、三師会・四病院団体協議会で取りまとめた「控除対象外消費税問題解消のための新たな税制上の仕組みについての提言」のポイントや、提言公表後の動きなどについて説明。年末の税制改正大綱の取りまとめに向けて、一層の協力を求めた。

日本医師会・日本歯科医師会役員意見交換会が10月30日、日医会館で開催された。

小玉弘之常任理事の司会で開会。冒頭あいさつした堀憲郎日歯会長は、「横倉会長の強いリーダーシップの下、『受動喫煙防止対策の強化』『控除対象外消費税問題解消のための提言』の取りまとめなどを行うことができた」として、感謝の意を示した上で、「本日の会が実りあるものとなるよう、期待している」と

「医療分野のICT」については、まず石川広己常任理事が、「医療分野専用のネットワークの構築を目指している」と「次世代医療基盤法」に規定された認定匿名加工医療情報作成事業者と

なるべく、準備を進めていること」などを報告。牧野利彦日歯副会長が、日歯会員の中にはオンライン資格確認等を導入するための費用負担に懸念をもつ者がいるとしたことに対しては、「費用負担については、日医からも厚生労働省に問題提起している」と述べ、理解を求めた。

佐藤保日歯副会長は、がん患者に対する周術期の口腔健康管理における医師、歯科医師の連携の重要性を指摘。羽鳥裕常任理事は、「地域の歯科

医師が医療機関に出向いて口腔健康管理を行うことも、ぜひ検討して欲しい」とするとともに、今後の認知症予防への関与も要望した。

シュティルハルト赤十字国際委員会事業総局長が紛争下における医療活動について講演



ドミニク・シュティルハルト赤十字国際委員会（ICRC）事業総局長が10月31日、日医会館を訪れ、「紛争下における医療活動の現状と課題—ICRCが見た現実と対応を中心—」をテーマとして講演を行った。

ICRCは、戦争や武力紛争及びその他暴力を伴う事態によって犠牲を

ハルト赤十字国際委員会（ICRC）事業総局長が10月31日、日医会館を訪れ、「紛争下における医療活動の現状と課題—ICRCが見た現実と対応を中心—」をテーマとして講演を行った。

ICRCは、戦争や武力紛争及びその他暴力を伴う事態によって犠牲を

強いられる人々に対して、人道的保護と支援を行う、公平に中立かつ独立した機関であり、シュティルハルト事業総局長は、世界80カ国以上で展開している人道支援活動の最高責任者を務めている。

講演会は、松原謙二副会長の司会で開

「紛争が長期化し、当事者も複数になる」等の変化が見られるとし、その対応や市民のヘルスケアへのアクセスを確保するため、病院全体を支援するとともに、3802にも及ぶ武装グループとの関係を維持しているとした。

来年1月15日までに医師届出票の提出を

医師は、2年に一度、12月31日現在における氏名、住所その他の事項を、翌年1月15日までに、住所地の都道府県知事を経由して厚生労働大臣に届け出ることが義務付けられています（医師法第6条第3項）。本年は届出の年に該当し、平成30年12月31日現在の状況を、平成31年1月15日までに保健所に報告する必要があります。今年10月に医師届出票が一部改正され、①勤務状況②従たる従事先の件数③分娩の取り扱いの有無④出身地⑤メールアドレス—についても併せて報告することになりました。これからの日本の医療を考えるに当たり、大切な統計資料となりますので、お忙しいところ恐縮ですが、必ず医師届出票の提出をお願いします（現在医療に従事していない場合も届出の対象です）。届出票の入手は、最寄りの保健所までお問い合わせ頂くか、厚生労働省ホームページからもダウンロード可能です。提出先は、原則として「住所」を管轄する保健所ですが、「主たる従事先」を管轄する保健所でも差し支えありません。なお、届出を行わない場合、50万円以下の罰金とされており、「医師等資格確認検索システム」（https://licenseif.mhlw.go.jp/search_isei/）にも氏名等が掲載されませんので、十分ご注意ください。【参照】厚生労働省ホームページ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/tp181016.html

松原副会長、釜沼常任理事

厚生労働省の予防接種を巡る対応に 嚴重抗議と要請を行う

松原謙二副会長と釜沼敏常任理事は11月9日、日医会館で宮本真司厚生労働省医薬・生活衛生局長らと面談を行い、乾燥BCGワクチンを溶かす生理食塩液から微量のヒ素が検出された問題に対する厚労省の対応について、嚴重な抗議を行った(写真上)。

松原謙二副会長と釜沼敏常任理事は11月9日、日医会館で宮本真司厚生労働省医薬・生活衛生局長らと面談を行い、乾燥BCGワクチンを溶かす生理食塩液から微量のヒ素が検出された問題に対する厚労省の対応について、嚴重な抗議を行った(写真上)。

会談の中で釜沼常任理事は、「今回のようなことはこれまでに経験したことがなく、あつてはならないことである。今般の厚労省の一連の対応は、基本的認識を著しく欠いており、本事業の対応について嚴重に抗議する」とした上で、「本来であれば、予防接種関係部局等との情報共有を

種を実施する医師のみならず、国民に対して大きな不安・不信感を与える重大事案であるとし、再発防止に万全を期すことを求めた。

松原副会長は、「今後、規格外などが発覚した場合、速やかに情報提供するべきであり、今回のような対応は誤っている」として遺憾の意を表明。特に、予防接種ワクチンは健康な人に実施するものであり、予防接種で健康被害があつてはならず、通常の医薬品よりも更に慎重に扱つていくとした上で、「最終的には現場の医師の責任が問われる。問題があれば直ちに連絡するべきである」と強く抗議した。

また、今後の対応としては、旧製品と新製品が入り交じることのないよう、安全に回収・交換が実施されることを求めるとともに、卸売業者や医療機関へのアナウンスをきちんと行うよう要望した。

これに対して宮本医薬・生活衛生局長は、「今回の対応は不十分であり、弁解する余地がない」と謝罪し、今後このような問題が起きた際の対応等の判断について、「漏れのないよう日医に相談させて頂く」と回答。原因については、はっきりしていないものの、アンプルの生理食塩液を封入する際にガラスの不純物

が溶け出したのではないかと推測の下、新たな製品については、ガラスを変更し提供する旨を報告した。

更に、16日以降に新たな製品が提供される旨の通知を8日に発出したとして、理解を求めた。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

今回の文書提出は、本年7月以降、風しんの届出数が増加していることに加え、地域医師会からはMRワクチンの不足を指摘する声も聞かれ、このままでは更なる感染拡大が懸念されることから、抜本的な対策を求めるために行われたものである。

文書の中では、「一般の感染拡大は定期接種の機会がなかった、あるいは接種率の低い30代から50代の男性を中心としたものであるが、それを認識しながら、何ら有効な手立てを講じてこなかったことはワクチン行政の怠慢と言わざるを得ない」とこれまでの厚労省の対応を批判。その上で、必要かつ十分なMR

ワクチンの供給量を確保し、風しんに係るワクチンの接種機会がなかった

実施すべきと考えており、その体制整備をお願いしたい」と要請。宇都宮健康局長は一定の理解を示した上で、「土曜日、日曜日に予防接種を行う体制を取って頂くことも考えられる」として、協力を求めた。

これに対して、釜沼常任理事は、「緊急事態でもあり、日医としても会員の先生方の協力を得て体制を整えたい」とする

とともに、「その際には、万が一、予防接種後に体調不良、健康被害が出た場合に備え、地域でバックアップができるような診療体制を整えておくことも大事になる」とした。

また、両者は、MRワクチンが増産され、体制が整った時点で、できるだけ多くの方に予防接種を受けてもらえるよう、各種キャンペーンを行う必要があるとの考えで一致。釜沼常任理事は、毎年3月上旬に実施している「子ども予防接種週間」の経験を生かすことを求めた。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。



また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

また釜沼常任理事は11月15日には、厚労省で宇都宮啓健康局長と会談し、風しんに係る予防接種の早急な実施等を求める文書を手渡した(写真下)。

風しんが流行しています

風しんのワクチン接種を受けましょう! 風しんは感染する病気です
あなただけでなく、大切な人を守るために

風しんウイルス

感染します こんな症状 妊婦さんは要注意

風しんは、ワクチンを接種することで防ぐことができる病気です。今、日本では30-50歳代の男性の約2割が風しんに対する免疫をもっていないと言われています。これらの方を含めて、これまでにワクチン接種を受けていない方は、家族や職場の方につまずきないようにするために、早めに接種を受けましょう。接種を希望される方は、お気軽にご相談ください。

ご活用下さい!

ポスターは日医ホームページ (<http://www.med.or.jp/people/health/kansen/001484.html>) からダウンロードできます。



これに対して、釜沼常任理事は、「緊急事態でもあり、日医としても会員の先生方の協力を得て体制を整えたい」とする

とともに、「その際には、万が一、予防接種後に体調不良、健康被害が出た場合に備え、地域でバックアップができるような診療体制を整えておくことも大事になる」とした。

また、両者は、MRワクチンが増産され、体制が整った時点で、できるだけ多くの方に予防接種を受けてもらえるよう、各種キャンペーンを行う必要があるとの考えで一致。釜沼常任理事は、毎年3月上旬に実施している「子ども予防接種週間」の経験を生かすことを求めた。

子育て支援フォーラム in 福島

子育て支援とゼロ歳児からの虐待防止を目指して「子育て支援フォーラム in 福島」を開催



成2年度から増加の一途をたどり、昨年度は13万件を超え、過去最多であったが、虐待の実態は把握し切れていないのが実情である」とした上で、「虐待の根底にある社会的な要因に目を向け、社会全体で強い危機感をもって早期に把握し、適切な対応を行うことが求められている」と述べた。

報告

次に報告では、藤森敬也公立大学法人福島県立医科大学医学部産科婦人科学講座教授/放射線医学県民健康管理センター妊産婦調査室長が、「平成28年度『妊産婦に関する調査』結果概要の報告」と題し、県内の妊産婦を対象とした調査等について説明。東日本大震災以降の分娩数の推移、中絶・自然流産を含む妊娠の現状や先天異常の発生状況等、フォローアップの追跡調査等について触れた上で、今後の課題として、「低線量放射線被ばくの客観的な科学データを示すことで『安心』につなげる機会に

「子育て支援フォーラム in 福島」が11月10日、日医、SBI子ども希望財団、福島県医師会の共催により、福島県郡山市内で開催された。フォーラムは、新妻和雄福島県常任理事の司会で開会。冒頭あいさつで横倉義武会長(平川俊夫常任理事代読)は、「児童相談所に寄せられる児童虐待の相談対応件数は、統計を取り始めた平

ていくことが重要になる」との考えを示した。

基調講演

引き続き行われた基調講演(座長・平川常任理事)では、吉村泰典慶應義塾大学名誉教授/福島県立医科大学副学長/新百合ヶ丘総合病院名誉院長/少子化対策、子育て支援担当内閣官房参与が、「少子高齢化社会における産後ケアの重要性」と題して講演した。厚生労働省や国立社会保障・人口問題研究所の調査にみる少子化の進行と人口減少社会の到来等について説明した上で、少子化の要因となるデータを示し、出生率の低下は有配偶率の変化が影響していると指摘。

また、少子化対策の好事例を紹介するとともに、子ども・妊産婦の死因や児童虐待とその背景等について報告し、「安心して子育てや教育ができる成熟した社会の実現を目指すためには、産前、産後のケアが大切となり、経済的基盤や雇用の安定と共に、子育て環境の充実がわが国の喫緊の課題である」と強調した。

シンポジウム

その後のシンポジウム(座長:本田任福島県産婦人科医会長、竹内真弓福島県小児科医会長)では、まず、加賀美尤祥社会福祉法人山梨立正光生

園理事長/山梨県立大学人間福祉学部特任教授が講演した。

「『日の子ども家庭と社会的養護の現状と課題』保護から養育へのパラダイムシフト」と題して、子ども家庭の現状から社会的養護の内容とその時代背景を概説。平成29年4月1日施行の改正児童福祉法では、児童を権利の主体とする抜本的な見直しが必要と、新しい社会的養育ビジョンが示されたことを

報告するとともに、自身の「地域子ども家庭支援システム構想」の内容を紹介した。

奥山眞紀子国立成育医療研究センターこころの診療部統括部長は、「妊娠期からの虐待予防と虐待ゼロを目指して」をテーマに講演し、虐待の死亡事例の検証により、望まない妊娠の多さ等、妊娠期の問題がクロースアップされていること、発達障害傾向にある母親への早期介入がその

後の虐待的行動の予防として重要と考えられることを説明。その上で同部長は、「妊娠期・周産期からの虐待予防のためにはさまざまなアイデアが必要であり、胎児虐待を見逃さない方法等の対策も不可欠であるが、『子どもは胎児期から社会で育てる』という意識をもつことが何より重要になる」と述べた。

滝田昌宏郡山市子ども部子ども支援課長は、「郡山市における子育て世代

日医治験促進センター提供のシステムが特別功労大賞を受賞



ドコンソーシアム(以下、ASPIC)主催の「第12回ASPIC IOT・AIクラウドドワード2018」において、ASP・SaaS部門(統一書式等)を電磁的記録として保管すること、ペーパーレス化を実現するものとなっていた。担当の長島公之常任理事は、「今回、受賞した賞は他の分野にはなく、特別の評価を得たものと考えており、大変うれしく思っている。本賞の受賞を励みとして、今後もシステムの向上・普及を図り、わが国における治験実施基盤の整備を進めていきたい」としている。

日医治験促進センターが運営する「治験業務支援システム カット・ドゥ・スクエア」が、特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoTクラブ

の特別功労大賞を受賞した。

ASPICでは、総務省などの後援により、国内で提供されているASP・SaaS/IaaS/PaaS/IaaS

総務課(人事・労務) 03-3942-6493・総務課 03-3942-6481/03-3942-6477・施設課 03-3942-7027・経理課 03-3942-6486・広報課 03-3942-6483・情報システム課 03-3942-6135・医療保険課 03-3942-6490
介護保険課 03-3942-6491・年金 税制課 03-3942-6487・生涯教育課 03-3942-6139・編集企画室 03-3942-6488・日本医学会 03-3942-6140・情報サービス課 03-3942-6482・医学図書館 03-3942-6489

平成30年

秋の叙勲・褒章受章者

政府は、このたび、平成30年秋の褒章受章者ならびに生存者叙勲・賜杯受章者を発表しました。日医学会受章者は次のとおり。(敬称略)

郡医師会長
吉田真人(元鳥取県医師会
常任理事)
岩尾昌子(秋田県・元鹿角
市教育委員会委員長)

◎瑞宝双光章

赤澤修吾(北海道・元函館
赤十字病院院長)
今井嘉門(元埼玉県立循環
器・呼吸器病センター病
院長)

秋元清一(神奈川県・元学
校医)

安達禎男(静岡県・元学校
医)

新垣武三(沖縄県・元学校
医)

石井隆志(茨城県・元学校
医)

石井 孚(広島県・元学校
医)

猪谷孟雄(京都府・元学校
医)

大儀秀明(熊本県・元学校
医)

大内伸夫(福岡県・元学校
医)

荻場芳雄(長野県・元学校
医)

開發直樹(兵庫県・元学校
医)

上前琢磨(鹿児島県・元学
校医)

是此田稷(福岡県・元学校
医)

齋藤 浩(群馬県・元学校
医)

荘田 静(大阪府・元学校
医)

周田茂雄(神奈川県・元学
校医)

蘇原織吉(茨城県・元学校
医)

高田堅二(徳島県・元学校
医)

瀧澤義矩(茨城県・元学校
医)

瀧田孫一(群馬県・元学校
医)

筒井博雄(香川県・元学校
医)

縄田興幸(青森県・元学校
医)

布川武男(栃木県・元学校
医)

春山茂之(埼玉県・元学校
医)

前川達雄(長崎県・元学校
医)

日医on-line
ニュースポータルサイト「日医on-line」では、定例記者
会見の映像等、さまざまな情報をご覧頂けるようになって
います。ぜひご活用下さい。
<http://www.med.or.jp/nichiionline/>

松本幸三(栃木県・元学校
医)

道又勇一(宮城県・元学校
医)

森 務(愛媛県・元学校
医)

吉川昌三(千葉県・元学校
医)

渡邊久晃(新潟県・元学校
医)

石井芳満(宮崎県警嘱託医)

江口善美(愛知県警嘱託医)

菊田 裕(岩手県警嘱託医)

高田貞夫(元千葉県警嘱託
医)

釜淵 敏(日本医師会常任
理事)

田中 洋(宮崎県・田中病
院長)

山崎典之(埼玉県・春日部
市医師会長)

楊 国隆(秋田労働局地方
労災医員)

――

◆お願い◆

受章者名の掲載には細心の注意を払っておりま
すが、万一、お気づきの
点がありましたら、広報
課までお知らせくださ
い。

◎瑞宝重光章

齋藤 康(元千葉大学長)

◎瑞宝中綬章

兒玉安紀(広島県・元国立
病院機構東広島医療セン
ター院長)

齋藤純一(三重県・松阪厚
生病院長)

松本興治(愛媛県・元国立
病院機構豊橋医療センタ
ー院長)

櫻井武雄(和歌山県立医科
大学名誉教授)

長尾省吾(元香川大学長)

御子柴克彦(東京大学名誉
教授)

嘉数研二(元宮城県医師会
長)

徳永正毅(元山形県医師会
長)

安藤義孝(群馬県・元日高
病院院長)

小川嘉譽(大阪府・元多根
総合病院院長)

栗本藤基(滋賀県・滋賀里
病院院長)

嶋田 賢(千葉県・元島田
総合病院院長)

杉山 和(秋田県・元杉山
病院院長)

高石利博(沖縄県・もとふ
記念病院院長)

曾根啓一(愛媛県・元東北
厚生局長)

柴 孝也(衆議院医員/東
京慈恵会医科大学名誉教
授)

浅野昭一(宮城県・元古川
市医師会理事)

安孫子征(埼玉県・元春日
部市医師会長)

乾 治郎(大阪府・元和泉
市医師会長)

今村正人(元鹿児島市医師
会副会長)

上林雄史郎(和歌山県医師
会副会長)

清水美津子(東京都・元世
田谷区医師会長)

角野禎子(神奈川県・元逗
葉医師会長)

高階日出男(北海道・元羊
蹄医師会長)

竹廣 晃(元香川県医師会
副会長)

田郷敏昭(元岩手県医師会
常任理事)

寺田茂雄(元高知県医師会
副会長)

錦澤 宏(長野県・元千曲
医師会長)

豊崎 纏(元徳島県医師会
理事)

中村典生(元宮崎市郡医師
会長)

新田康郎(元広島県医師会
常任理事)

沼崎邦浩(福島県医師会常
任理事)

福岡泰隆(熊本県・元鹿本
郡市医師会長)

真下延男(元群馬県医師会
理事)

舛谷 宏(石川県・元珠洲
医師会長)

向野守人(福岡県・元田川
医師会長)

山崎博通(栃木県・元上都
賀郡市医師会長)

吉岡春紀(山口県・元玖珂
郡医師会長)

岩尾昌子(秋田県・元鹿角
市教育委員会委員長)

赤澤修吾(北海道・元函館
赤十字病院院長)

今井嘉門(元埼玉県立循環
器・呼吸器病センター病
院長)

秋元清一(神奈川県・元学
校医)

安達禎男(静岡県・元学校
医)

新垣武三(沖縄県・元学校
医)

石井隆志(茨城県・元学校
医)

石井 孚(広島県・元学校
医)

猪谷孟雄(京都府・元学校
医)

大儀秀明(熊本県・元学校
医)

大内伸夫(福岡県・元学校
医)

荻場芳雄(長野県・元学校
医)

開發直樹(兵庫県・元学校
医)

上前琢磨(鹿児島県・元学
校医)

是此田稷(福岡県・元学校
医)

齋藤 浩(群馬県・元学校
医)

荘田 静(大阪府・元学校
医)

周田茂雄(神奈川県・元学
校医)

蘇原織吉(茨城県・元学校
医)

高田堅二(徳島県・元学校
医)

瀧澤義矩(茨城県・元学校
医)

瀧田孫一(群馬県・元学校
医)

筒井博雄(香川県・元学校
医)

縄田興幸(青森県・元学校
医)

布川武男(栃木県・元学校
医)

春山茂之(埼玉県・元学校
医)

前川達雄(長崎県・元学校
医)

松本幸三(栃木県・元学校
医)

道又勇一(宮城県・元学校
医)

森 務(愛媛県・元学校
医)

吉川昌三(千葉県・元学校
医)

渡邊久晃(新潟県・元学校
医)

石井芳満(宮崎県警嘱託医)

江口善美(愛知県警嘱託医)

菊田 裕(岩手県警嘱託医)

高田貞夫(元千葉県警嘱託
医)

釜淵 敏(日本医師会常任
理事)

田中 洋(宮崎県・田中病
院長)

山崎典之(埼玉県・春日部
市医師会長)

楊 国隆(秋田労働局地方
労災医員)

――

受章者名の掲載には細
心の注意を払っておりま
すが、万一、お気づきの
点がありましたら、広報
課までお知らせしてくださ
い。

都道府県医師会だより

災害時の医療救護の
相互支援のための協定を締結
— 中部医師会連合 —



「日本医師会」の「公認協議会」である「中部医師会連合」の委員総会。左から、山梨・岐阜・福井・三重・静岡・石川の7県医師会代表と、中部医師会連合の事務局長（右から2人目）が出席した。

きない場合、相互扶助の精神に基づき、所属の県医師会相互の医療救護の支援を円滑に行うことを目的としている。

支援するに当たっては、幹事県医師会を設け、災害時における支援本部の役割を担うことになるが、幹事県医師会が中部医師会連合の主務県医師会が務め、被災地県医師会の要請等により、主務県医師会が支援の開始を判断するとしている。

また、支援の内容は、被災地県及びその他管内の情報とできるだけ収集し、日医と連携して、日本医師会災害医療チーム（JMAT）の支援並びに受援活動が効果的に行われるように努めることとしており、所属の県医師会

は、支援要請を受けた場合には極力これに応じるとした。

規定されている。今回の協定は、JMATを活用することを主眼としており、本年9月1日に「JMAT要綱」が改正されて以降、初のブロック単位での協定締結となった。

書籍紹介

産業保健スタッフのための 教え方26の鉄則
イケてる健康教育は インストラクショナルデザインで作る！
柴田喜幸 著



本書は、産業医科大学で教育設計を教える柴田喜幸准教授が、産業保健スタッフのために、必須の教育設計のセオリーを織り込んだ解説書となっている。読み進めることで、ワークを体験しながら

産業医の大切な仕事に、健康教育や労働衛生教育がある。産業保健ス

ら、研修を効果的、効率的かつ魅力的に変える研究設計書ができる仕組みとなっている。

さらりと読めるよう、薄くて読みやすくなっており、特にバーチャル研修設計事例の事業場で、産業保健スタッフが直面するシチュエーションを再現したストーリーは、一読をお勧めしたい。

過去に診療報酬改定の経緯だけでなく、改定内容を理解するための参考資料としても、必携の書籍・CDとなっている。

定価 1,296円(税込)
発行 中央労働災害防止協会
03-3452-6401

定価 4,860円(税込)
発行 医薬情報研究所
03-5217-7217

また、第4部では、本書の著者3名が「2025年問題」や「HIV感染者の施設受け入れ拒否」など、高齢社会を踏まえた話題が掲載されており、大変興味深い。

中央社会保険医療協議会診療報酬改定の軌跡
診療報酬アーカイブス
1950-2014年
アーカイブス制作班 編



本書は、1950年4月の中央社会保険医療協議会発足から2014年4月の診療報酬改定まで、計37回分の改定の動向、診療報酬関連の制度改革などの流れを一冊に整理したものである。

定価 4,320円(税込)
発行 丸善出版
03-3512-3256

クリスマスプレゼントにどうぞ!

「日医君」図書カード販売

— 日医会員限定 —

日医では新キャラクター「日医君」の図書カードを作成し、日医会員限定で販売しています。クリスマスプレゼントや各種御礼などに、ぜひご活用下さい。

◆申込方法：郵便、FAXまたはメールにて、郵便番号・住所・氏名・電話番号を記入し、購入枚数（一人合計10枚以上100枚

以下、種別（ブルーまたはピンク）を明記の上、確認後となります。

◆申し込み・問い合わせ先：日医広報課
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
TEL 03-3942-2644
FAX 03-3942-6483
E-MAIL koudo@do.med.or.jp



◆申し込み・問い合わせ先：日医広報課
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
TEL 03-3942-2644
FAX 03-3942-6483
E-MAIL koudo@do.med.or.jp

⚠️ こんな電話にご注意を!

会員の先生のご尊父より、「日本医師会のカトウ」と名乗る人物から、留守番電話に携帯電話への折り返しの連絡を求めるメッセージが残されていたということで、日医に確認の電話がありました。

日医の職員が、携帯電話に折り返しの連絡をお願いすることはありませんし、当該番号は、医療関係者を標的とした不動産投資会社からのものである可能性があります。

同様の電話があった場合には、取り合わないよう、ご注意ください。

案内



第24回日本医師会認定健康スポーツ医制度再研修会

◆主催：日医
◆後援：厚生労働省、スポーツ庁
◆日時：平成31年1月19日（土）午前10時から午後4時25分
◆会場：日医会館大講堂
◆受講者資格：日医認定健康スポーツ医
◆受講者数：300名
◆受講料：会員6000円（税込）、非会員9000円（税込）
◆申込方法：受講希望者は、①日医ホームページ（http://www.med.or.jp/doctor/ssi/）または、都道府県医師会から申込用紙を入手した上で、必要事項を記入し、直接、日医健康医療第一課宛てに郵送する②日医ホームページからリンクする申込フォームに入力し、送信する—のいずれかの方法で申し込み願いたい。
◆申込締切：12月21日（金）

◆主な講習内容：
・「日常診療における運動療法指導（内科系）」（木下訓光法政大学スポーツ健康学部教授）
・「運動部活動（ガイドラインと熱中症）」（川原貴日本臨床スポーツ医学会理事長）
・「健康経営における運動・健康スポーツ」（岡田 健）

研究センターロコモフレイルセンター長
◆問い合わせ・申し込み先：日医健康医療第一課
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
☎03-3942-6138（直）

◆「地域における健康スポーツ医の役割（津下一代日医運動・健康スポーツ医学委員会委員長、あいち健康の森健康科学総合センター長）
・「ロコモとフレイル」（松井康素国立長寿医療

平成30年度 死亡時画像診断（Ai）研修会

◆主催：日医、Ai学会（予定）、日本診療放射線技師会（予定）
◆共催：日本医学放射線学会（申請中）、日本救急医学会（申請中）他
◆後援：日本医学会（申請中）、放射線医学総合研究所（申請中）他
◆日時：平成31年2月10日（日）午前10時～午後6時40分、11日（月）祝
◆申込期間：12月17日（月）午前11時より受付開始（受付は先着順に行い、定員に達し次第締め切る）

◆主な講演内容：「死亡時画像診断（Ai）における基本事項」「死亡時画像診断（Ai）における法令・倫理」「死亡時画像診断（Ai）における医療安全対策・感染対策」「死亡時画像診断（Ai）に関する救急医学」「死亡時画像診断（Ai）に関する病理学」「死亡時画像診断（Ai）に関する法医学」
◆死亡時画像診断（Ai）における画像診断」「死亡時画像診断（Ai）におけるCTの基礎」「死亡時画像診断（Ai）におけるMRI」「検案時における死亡時画像診断（Ai）の活用」「死亡時画像診断（Ai）におけるチェックシートの使い方」他
◆問い合わせ先：日医医事法・医療安全課（☎03-3942-6484（直））

◆定員：日医、診療放射線技師各100名（2日間を通じて）
◆参加対象：医師もしくは診療放射線技師
◆定員：医師、診療放射線技師各100名（2日間を通じて）
◆参加費：無料
◆申込方法：医師の方は、日医ホームページ（http://www.med.or.jp/doctor/ssi/）から申し込み願いたい。

◆申込方法：日医認定産業医ホームページ（http://www.med.or.jp/doctor/ssi/）をご覧ください。
◆申込締切：平成31年2月8日（金）。ただし、受付は先着順に行い、定員になり次第締め切る。
◆主な講習内容：「ストレスチェック後の産業医としての対応（面接指導

等）」「転倒予防に役立つからだの使い方と作り方」
◆問い合わせ先：日医健康医療第一課（☎03-3942-6138（直））
◆なお、本研修会を受講すると生涯研修（実地：4単位）が取得できる。
※転倒予防の測定と簡単な運動をするので、動きやすい服装でご参加下さい。

◆「転倒予防に役立つからだの使い方と作り方」
◆問い合わせ先：日医健康医療第一課（☎03-3942-6138（直））
◆なお、本研修会を受講すると生涯研修（実地：4単位）が取得できる。
※転倒予防の測定と簡単な運動をするので、動きやすい服装でご参加下さい。

平成30年度日本医師会 医療情報システム協議会

日医で最大規模の参加者を誇る標記の協議会を今年度も開催する。
期間中は、「I. オンライン診療の現状と将来展望」で、医師の立場からオンライン診療の問題点等、今後の展開に関して議論する他、「II. シンポジウム『医療分野のAIとIoT』」では、日本のIoTの第一人者である坂村健 I N I A D（東洋大学情報連携学部）学部長が講演を行う。

また、翌日の「IV. 全国保健医療情報ネットワーク」では、日医の提唱で現在検討が進められているネットワークの進展について議論するセッションを設けているので、ぜひ参加されたい。

◆テーマ：明日の医療を彩るICT
◆日時：平成31年3月2日（土）午後2時～、3日（日）午前10時～
◆会場：「協議会」文京シビックセンター内大ホール（1階）・スカイホール（26階）
[懇親会] MIB Cafe TOKYO 東京ドームシティ店（日医会員限定）
◆参加費：無料。ただし、懇親会参加者のみ7000円（税込）
◆申込方法：原則、専用ホームページ（http://www.med.or.jp/japanese/members/info/ss/2018）から申し込み願いたい。



ただし、日医会員に限っては、FAXによる申し込みが可能となっている。申し込みの際は①氏名②カナ氏名③郵便番号④住所⑤所属医師会名⑥役職名⑦医療番号⑧懇親会参加の有無⑨別掲表に示したイベントのうち、各行（I～IV）ごとにどちらに参加希望か（協議会当日に変更可）を明記願いたい。

◆第一次申込締切：12月末日
◆主なプログラム：
第1日（2日）（大ホール）
I. オンライン診療の現状と将来展望
II. シンポジウム「医療分野のAIとIoT」（スカイホール）
I. 事務局セッション
II. 事例報告セッション（大ホール）
第2日（3日）（大ホール）
III. 日医ICT戦略セッション
IV. 全国保健医療情報ネットワークについて（スカイホール）
III. サイボーグ型ロボット「HAL」について
※展示・実演を行う予定。
IV. 医師資格証の利用について

表

	大ホール	スカイホール
2日	I <input type="checkbox"/> オンライン診療の現状と将来展望	<input type="checkbox"/> 事務局セッション
	II <input type="checkbox"/> シンポジウム「医療分野のAIとIoT」	<input type="checkbox"/> 事例報告セッション
3日	III <input type="checkbox"/> 日医ICT戦略セッション	<input type="checkbox"/> サイボーグ型ロボット「HAL」について
	IV <input type="checkbox"/> 全国保健医療情報ネットワークについて	<input type="checkbox"/> 医師資格証の利用について

日本医師・従業員国民年金基金 案内

社会保険料控除証明書を発行

平成30年1月～12月初めに掛金を納付された加入員には、10月（または11月）下旬、社会保険料控除証明書を交付した。証明書には納付状況や受け取り予定年金額も記載されているので、確認をお願いするとともに、年末調整や確定申告の際には忘れずに利用して頂きたい。

また、年金受給者の方の確定申告に必要な源泉徴収票は、平成31年1月中旬ごろ発送予定。国民年金基金の年金は基礎年金と同様に、公的年金等の雑所得として計上される。

問い合わせは、基金事務局（☎0120-0700650）まで。